

2016年9月12日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「緩やかに回復している」と判断しています。今月は全体判断、個別項目の判断ともに前月から変更していません。

輸出は、新型スマートフォン向け部品の出荷増加などを受けて、緩やかな増加に転じています。設備投資も、高水準の企業収益を背景として、増加基調にあります。公共投資については、新名神高速道路の発注進捗などを受けて、下げ止まりつつあります。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移しています。百貨店販売は、訪日外国人による高額品消費の減速などを背景に、弱めの動きがみられます。スーパー販売は、引き続き消費者の節約志向が窺われますが、基調としては、改善の動きが続いているとみられます。家電販売は、全体としては改善の動きは鈍いものの、猛暑を受けて白物家電の売上が増加したほか、オリンピック開催に伴ってテレビなどの売上也増加しました。外食も増加が続いています。

住宅投資は、持ち直しています。新設住宅着工戸数は増加を続けており、内訳をみると、貸家の着工が大幅に増加しているほか、持ち家、分譲戸建ての着工も増加しています。大手ハウスメーカーや戸建て業者からは、引き続きマイナス金利政策のプラス効果を指摘する声が聞かれています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産は、新型スマートフォン向け部品の生産本格化などを受けて、緩やかな増加に転じています。

雇用面では、有効求人倍率が改善を続けているほか、失業率も低水準で推移しています。名目賃金は特別給与の増加から伸びを高めており、雇用者数が1%台半ばの伸びを維持する中で、雇用者所得も伸びを高めています。

物価についてみると、7月の関西の消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー関連の下落などから、前年比マイナス0.2%となりました。

関西経済の先行きについては、企業部門では、輸出、生産ともに緩やかな増加が見込まれるほか、高水準の企業収益が続くもとで、設備投資も増加基調を維持すると考えられます。家計部門では、個人消費について、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移するとみられるほか、住宅投資も持ち直しを続けるとみています。こうしたもとで、景気は緩やかな回復が続くと考えられます。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、欧州や新興国など海外経済の動向や国際金融市場の動き、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに及ぼす影響などが挙げられます。企業マインドやそれを受けた設備投資スタンスについては、来月初に公表予定の9月短観で確認します。

以 上